

中国ビジネスニュース

編集：香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

今月の注目トピックス

～中国アート村の活況と苦境～

香川県では瀬戸内海の島々を舞台にした世界的な芸術イベント「瀬戸内国際芸術祭」が3年に1度開催されています。美術館へ行けば作品を見ることができますが、瀬戸内国際芸術祭は島々を船や自転車でまわりながら作品を探すといった、作品に出合えるまでのプロセスを楽しめるスタイルが人気を集めています。瀬戸内国際芸術祭は2010年から始まり、国内外問わず人気を集め、2019年の春・夏・秋の3会期（107日間）の総来場者数は前回（2016年）から14万人増の117万人に達したといわれています。中国にも同様にアートで発展した街があります。

広東省深セン市の郊外に著作権の切れた複製画を大量生産して世界に輸出している「大芬」という村があります。大芬村は、世界の6割以上の複製画を制作しているエリアで、画廊や卸売店などが集まっています。もともと1980年代に香港の画商がこのエリアに画家の卵を集め、複製画の制作拠点を築いたのが始まりです。中国の画家志望の若者たちがこの大芬村に集まっており、おおまかに画家と画家の卵（画家志望者）の2つに分けられ、画家と画家の卵の人口は1万人です。画家の卵から画家になるためにはこの地域の展覧会で入選しなければならず、ライバルが多く簡単ではありません。入選して画家としての資格を得れば、仕事は増え、マンションに安く入居できるなど様々な特典を得ることができ、一定の地位を築くことができます。こうした仕組みが中国で画家を目指す若者にこの大芬村を目指す原動力となっています。

大芬村の通りには複製画や美術用具が並んでいます。複製画の作成方法は、1人の画家が1つの作品を描く方法と、工場の組み立てラインのように1つの作品を複数のパーツにわけて複数人が流れ作業のように描く方法があります。大芬村で制作された複製画はホテルや高級マンション、オフィスデザインを手掛けるインテリア会社などが主に購入しているほか、ヨーロッパの土産物屋で販売するために輸出されています。2015年には大芬村のアート売上は42億元（約600億円）以上に上り、2018年には大芬村の趙小勇さんを主人公とした映画『世界で一番ゴッホを描いた男』という映画が公開され、アートの街として知名度が上がり、世界中から観光客が訪れるようになりました。

しかし、複製画にはいくつか問題点があります。中国でも近年著作権が厳しくなり、行政府が著作権の切れていない作品を複製していないか取り締まりが強化され、印刷技術の向上で3Dプリンターやロボット技術が発達する中、液晶パネルに映る画像を手本に人の手で複製画をつくる姿は時代の流れに逆行しているともいえます。

大芬村は現在、転換期を迎え、近年では複製画の製作だけでなく、オリジナルの作品を創作する画家も増加しています。過去にクリエイティブだと評価された作品の模倣をすることで、技法を学びながら収入を得ることができません。今後は、模倣で得た技術が一気に開花して大物アーティストが続々と輩出される村になるかもしれません。

時の流れに逆うことはできず、何事にも衰退期はあります。環境変化に対応し、改革を続けることで生き残ることができます。アートとビジネスが繋がることで生まれる様々な価値には、未来を大きく発展させるほどの可能性が秘められています。

政策・経済トピックス

【新政策動向】

■ 広州市各地で一斉 PCR 検査実施

広東省広州市で5月21日以降に新型コロナウイルス感染症の市内感染が相次いでいることを受け、同市の海珠区と越秀区は5月30日からそれぞれ区内の全住民に対してPCR検査を実施。感染状況を早期に把握して抑え込みを図る。

■ コロナワクチンの供給開始 康泰生物

5月31日、中国ワクチンメーカーの深セン康泰生物製品は、広東省深セン市の拠点で生産した自社製の新型コロナウイルスワクチンの出荷を始めた。同市に50万本余りを供給し、6月1日から接種への使用を開始した。

■ 普通話の普及率 80%超え

中国教育省は、普通話（中国の共通語）の普及率が2020年時点で80.72%となったと発表した。2000年から27.66ポイント、2015年から約8ポイントそれぞれ上昇し、第13次5か年計画（16～20年）の目標を達成した。

■ 廃棄自動車を95%再利用へ、政府が新規定

6月9日、中国工業情報省（工情省）、科学技術省、財政省、商務省の中央4部門は、廃棄自動車の再利用に関する新規定を公布した。まずは今後2年間試験的に導入し、2023年までに廃棄自動車の再利用率を95%に引き上げる。新規定では、自動車メーカーに廃棄自動車の回収・再利用を行う責任を課した。メーカーは関連資格を取得した上で自主的に廃棄自動車を回収・再利用するか、専門業者に委託する必要がある。サプライチェーン（調達・供給網）全体が再生原料の使用率を高めることも盛り込まれ、メーカーはサプライヤーが使用する材料などを管理することが求められる。一連の取り組みを通じて、2023年までに廃棄自動車に含まれる資源の再利用率を75%に引き上げ、重要部品に含まれる再生原料の比率を5%以上とする方針。

■ データ安全法が成立 外国企業に影響も

6月10日、全国人民代表大会（全人代）常務委員会で、データ管理規制を強化する「データ安全法」が成立し、9月1日に施行する。データ収集などの行為が「中国の国家安全を損ねる」と判断した場合、国外での行為に対しても法的責任を追及するとしており、中国外の個人や企業の活動に影響する可能性がある。

■ 医薬品の入札、低価格の応札禁止へ

6月15日、中国国家医療保障局は、医療業界の新規制「医療保障法」の草案を公表し、意見公募（パブリックコメント）を開始した。医薬品や医療用品の調達に関する入札で、過度に低い価格の提示などを禁止する。

■ 銅・アルミ・亜鉛の備蓄放出、価格安定狙う

6月16日、中国国家食糧物資備蓄局は、銅、アルミニウム、亜鉛の国家備蓄を近く複数回に分けて放出すると発表した。商品価格の安定が狙いで、非鉄金属の加工製造業者に売却する。

【経済・産業】

■ 1～4月の交通インフラ投資 27.3%増

5月28日、中国交通運輸省は、交通分野への1～4月の固定資産投資（実行ベース）が前年同期比27.3%増の8,642億元（約14兆9,100億円）だったと発表した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年同期との比較でも16.7%増加した。

■ 農産物のネット販売、2021年は8,000億元弱に

中国で、電子商取引（EC）サイトをはじめインターネット経由での農産物販売の小売額が急成長している。今年は7,893億元（約13兆6,000億円）に達し、前年比で約29%増加する見通し。

■ 外資系自動車メーカーのデータセンター設置相次ぐ

中国に進出する外資系自動車メーカー各社が、相次ぎ中国国内にデータセンターを設置している。電気自動車（EV）メーカーのテスラに続き、ドイツのフォルクスワーゲンとアメリカのフォードもデータセンターを中国に設置したと明らかにした。

■ 貸出指標が下落、不動産抑制に一定の効果

中国政府の不動産抑制策が一定の効果を出している。中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）は、各種の措置によって不動産向け貸し出しの5指標が直近で下落に向かっていると説明し、貸し出しの伸び幅は直近8年で最低を記録。

■ 越境 EC 活況、求人数が前年比 2.9 倍

6月7日、中国の人材紹介サイト「智联招聘」が発表した貿易会社の雇用動向調査によると、2021年第1四半期（1～3月）の越境電子商取引（EC）に関する求人数は前年同期比2.9倍と急増した。新型コロナウイルスのまん延を受けた需要拡大が背景にある。

■ 端午節連休、国内旅行者は9,000万人

中国文化観光省によると、今年の端午節連休（6月12～14日）の国内旅行者は前年同期比94.1%増の8,913万6,000人（延べ人数、以下同）だった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年同期の98.7%まで回復した。

■ 半導体国産化で劉副首相が陣頭指揮

習近平国家主席は米国による制裁の克服に向けて国内半導体メーカーを支援する施策を巡り、最側近の1人である劉鶴副首相を責任者に充てる。テクノロジーの自足を実現する取り組みを刷新する。劉副首相は「第3世代半導体」の開発と能力の育成を指揮し、同技術向けの資金面ならびに政策面の支援策定を主導する。

【日系・外資企業動向】

■ ヘルメットのSHOEI、上海に子会社

6月11日、二輪車ヘルメットのSHOEI（東京都）は、上海市に全額出資子会社の首維（上海）摩托車用品有限公司を設立したと発表した。市場調査業務及び広告宣伝業務、同社製のヘルメット、付属品、補修部品のアフターサービスの提供等を行う。

■ 恵州市の合成ゴム工場を売却 プリヂェストン

6月15日、プリヂェストンは、広東省恵州市にある普利司通（惠州）合成橡胶（BSRC）の全株式を台湾に本社を置く素材・化学企業、LCYケミカルに売却すると発表した。2021年12月までに売却を完了する予定。プリヂェストンは低燃費タイヤなどの商品展開に力を入れており、同工場ではグリップ性に優れた高機能タイヤ向けの合成ゴムを生産しており、今後の戦略との相乗効果が見込みにくいとして売却を決めた。売却額は非公表。プリヂェストンの2021年12月期の連結業績予想に与える影響は軽微だという。

■ 中国の輸出規制に懸念、日系企業が要望書

6月16日、中国に進出している日系企業でつくる中国日本商会は、中国政府にビジネス環境の改善を求める意見書を発表した。中国が国家安全を理由に強める輸出や投資の規制について懸念を表明。運用基準を明確にするよう要望した。中国は昨年12月、対立する米国を念頭にハイテク製品の輸出を制限する「輸出管理法」を施行。中国から材料を購入して製品をつくり、他国に輸出する日本企業も対象になる恐れがあるが、運用の詳細な規定は明確になっていない。同商会は「運用次第で既存のビジネスモデルに大きな影響を与え、新規投資を抑制する要因となり得る」と指摘した。

■ 上田八木短資、北京に現法設立

短資会社の上田八木短資（東京都中央区）は、北京市に金融仲介業務を手掛ける全額出資子会社を設立する。外国資本が100%出資する同業会社の設立は中国で初めて。6月11日付で開業ライセンスを取得しており、今月中にも営業を開始する予定。

【人民元情報】

人民元市場レート（2021年6月22日時点）

外貨名 100日本円

中間値 5.8531 人民元

【中国ビジネスワンポイントアドバイス】

『優遇税制の改正について』

最近、優遇税制の適用期間延長や更なる優遇に関する規定が多く公布されていますが、その中で日系企業でも適用事例がよく見られた優遇税制を抜粋し、その改正内容をご紹介します。すべて企業所得税に関する優遇税制です。紙面スペースの都合上、改正箇所のみ簡単にご紹介しますので、実際に適用を検討される際には各関連規定を必ずご確認ください。

ビジネス相談

香川県上海ビジネスサポーターでは、会計・税務、人事労務、経営、法律などのご相談に無料でお答えしています。お困りの際は、香川県上海ビジネスサポーターまでお気軽にご相談ください。

【相談事例のご紹介】

➤ 質問

【物流業を行うにあたり必要な手続きについて】

中国で物流業を行うにあたり営業許可証の他、どのような免許が必要になりますか。中国国内の陸送、倉庫、海外海運を想定しています。

➤ 回答

物流業を行うにあたり、営業許可証以外に商務局にて「国際貨運代理企業備案」（陸運・海運・航空便含）の申請が必要です。営業範囲に貿易業務が含まれる場合は、税関にて「貨物進出口備案」及び「技術進出口備案」の申請も必要になります。

物流業開設における申請手順

1. 経営範囲を決める（陸送・海運・空輸など）
2. 資本金の準備
3. 工商局にて営業許可証の申請
4. 商務局にて「国際貨運代理企業備案」（陸運・海運・航空便含）の申請（ネット申請）
5. 営業範囲に貿易業務が含まれている場合、税関にて「貨物進出口備案」及び「技術進出口備案」を申請

~~~~~  
香川県上海ビジネスサポーター 池田 博明

〒200030 上海市徐匯区虹橋路1号 港匯中心1座25楼  
（上海邁伊茲（マイツ）諮詢有限公司 浦西事務所内）

E-mail: kagawa@myts-cn.com

上海ビジネスサポーターの支援をご希望の場合は、こちらを検索！！

香川県 上海ビジネスサポーター

検索 